

令和4年度事業報告

1 建設工事受託事業

市町村等の下水道管渠工事に係る調査・設計監理及び施工監理の技術支援を行った。

受託内容	市町村等数	事業費(百万円)	受託料(百万円)
調査・設計及び 施工監理	14 (14)	951 (1,379)	37 (64)
市町村等数の 増減内訳	増減：0 (増2村 減2町)		

()は前年度

2 維持管理受託事業

(1) 処理場の維持管理

市町村等の公共下水道終末処理場及び農業集落排水施設の維持管理を受託した。

市町村等数	処理場数	受託料(百万円)
31：内訳：6市 12町 12村 1組合 (31：内訳：6市 12町 12村 1組合)	59 (59)	1,488 (1,361)

()は前年度

(2) 管渠の維持管理

市町村が設置した公共下水道及び農業集落排水施設の管渠の維持管理業務を受託した。

市町村数	受託料(百万円)
4：【内訳：2市 1村 1組合】 (5：【内訳：2市 1町 1村 1組合】)	124 (138)

()は前年度

(3) 緊急用資機材の備蓄・提供等支援

公共下水道等への有害物質の流入等に備え、必要な資機材を備蓄し、技術者の派遣要請に備えた。

備蓄場所： 県内7ヶ所

備蓄資材： オイルフェンス、オイルマット、吸水性土嚢、中和剤等

3 排水設備工事責任技術者試験等事業

市町村等との協定に基づき、「排水設備工事責任技術者試験」及び「資格試験合格者等の登録事務」を行った。

- (1) 協定市町村・組合数 63 (19市 20町 23村 1組合)
- (2) 開催状況等

項目	開催回数 (回)	修了・合格 者数(人)	実施時期	備考
更新講習	11	1,272	9月	
受験講習	1	123	10月	
共通試験	1	90	11月	受験者数 172人 合格率 52.3% (前年度 51.1%)
責任技術者登録		1,363	随時	

4 調査研究等事業

- (1) 修繕等情報管理システムの導入に向けた基礎調査について
公社受託処理場における設備故障及び修繕の管理を効率化するため、情報管理システムの導入及び運用の方法等について調査・検討を行った。
- (2) 多段式生物処理装置に関する性能確認について
公社が受託する処理場において、下水道管理者、関連企業等による共同研究体によって標記装置の性能確認のための研究が行われている。維持管理を担当する公社として、設備の運転、データの取得・確認及び管理に関する提案を行った。
- (3) 上伊那地域下水道事業広域連携研究会
本格的な人口減少時代を迎え、将来に向けて厳しさを増す下水道事業の経営環境を見据えつつ、頻発する大規模災害、施設の老朽化、専門的人材の不足等の喫緊の課題に対応して、持続可能な下水道事業経営を目指し、上伊那地域の8市町村すべてを構成員として、広域的な連携による経営基盤強化に向けた研究をさらに進めるための研究会を設置。
令和4年11月に第1回の研究会を開催し、国における下水道行政の動向、今後の当公社の取組、長野県企業局における水道事業の広域化への取組等の説明のほか各市町村における課題について等意見交換を行った。
- (4) 公社業務のICT活用等に関する検討
公社業務の効率化、ワークライフバランスを実現しやすい職場環境づくりを目的に、令和4年5月から11月までの間、公社業務におけるICT利用(グループ

ウェア、電子契約ほか)及びテレワーク制度の導入について、委員会を設置し検討を行った。

5 下水道関係職員研修等事業

下水道事業に携わる職員を対象に、下水道に関する知識・技術を習得するため研修支援を実施した。

(1) 市町村職員を対象とした研修

研修名	時期	参加人員	研修内容
市町村職員研修	2月21日	39人 (70)	管路施設に係る情報電子化推進について 交付金事業実施にあたっての注意事項

()は当初計画

(2) 市町村職員研修の支援

公共下水道の健全経営や職員の資質向上のため、市町村が日本下水道事業団の主催する研修に職員を参加させる場合の受講料を助成した。

市町村数：12 受講料負担者 12人
(当初計画 15人)

6 普及啓発事業

(1) 「下水道の日」等のイベント

下水道事業の啓発のため、県及び関係市町村のイベントに参加しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため令和2年度からイベントの開催が中止されている。

(2) 下水道終末処理場の見学者対応等

終末処理場のPRや水処理への理解を深めるため、小学生の社会見学や公民館活動等の見学者に対する施設案内を実施した。

処理場数	実施日数	見学者数
18 処理場 (15 処理場)	45 日 (39 日)	1,830 人 (1,303 人)

()は前年度

(3) 市町村の小学校社会見学等に対する支援

下水道の適正使用を促進するため、市町村からの依頼により小学生の社会見学時等に配布するための下水道啓発グッズを無償提供した。

啓発グッズ：パンフレット、下水道マスコットボールペン等
支援市町村数：12 (3市6町3村)

(4) ホームページによる普及啓発

下水道に関するさらなる普及啓発を図るため、当公社のホームページを更新して発信力の強化を図り、下水道の使い方及び早期接続のお願い等の情報を掲載した。

7 公社職員の資質向上

(1) 研修会参加及び資格取得

下水道公社の自立や職員の資質向上を図るため、新規採用職員研修を実施したほか各種関連団体が主催する研修に職員を参加させるとともに、職場内伝達研修により公社の技術向上を図った。

のべ参加人数 9人

(2) 技術会議の実施

専門的な課題を検討し職員の知識の共有化及び高度化を目指すため、技術会議を開催した。

日付	内容
6月24日	実施業務の報告、研修会等の復命、トラブル事例・業務に関する検討、維持管理に関する情報交換
11月25日	実施業務の報告、調査事項の報告、トラブル事例・業務に関する検討、維持管理に関する情報交換

(3) 防災訓練

職員の防災意識を高め、地震や事故等の災害時に適切な対応をとるため、関係機関と連携し、公社が管理する公共下水道終末処理場等での訓練を実施した。

実施日	訓練の内容
11月30日 ほか	事務所毎に地震対応を想定し、災害対策要領及び地震時初動対応マニュアルに沿って、関係機関と連携しながら情報伝達訓練・初動対応の確認・処理場の緊急点検訓練、実地訓練（発電機接続訓練、多目的モバイルユニット使用訓練）等を実施した。

8 下水道公社の経営改革

長野県において、10年後、30年後に向けてまとめるとされている「水循環・資源循環のみち構想」や、国において、令和6年度から国土交通省が上下水道の整備・管理行政を一元的に担当することを目指すことなどの動向を注視しつつ、その中で下水道公社が果たすべき役割を中長期的視点で検討することとした。

令和4年度は、公社役職員で組織する経営会議を設置し、この経営会議での検討も踏まえて市町村等へのアンケート調査を実施した。その結果を活用することに加えて、

個別に市町村等へ訪問することなどにより、委託事業の需要額等を把握することに努めるとともに、経営会議において公社の経営改革の方向性について検討を進めた。

※ 令和4年度事業報告の附属明細書

定款第9条第1項第2号に定める事業報告の附属明細書については、すべて事業報告へ記載した。